平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 5月 10日

上場会社名	西華産業株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	8061	URL	http://www.seika.com
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	西 裕 康
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長	(氏名)	竹 中 健 一 TEL (03)5221-7101
定時株主総会開催予定日	平成 25年 6月 26日	配当支払開始予定日	平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成 25年 6月 27日		

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成 24年 4月 1日 ～ 平成 25年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	136,670	0.7	2,824	△ 7.9	3,110	△ 6.2	1,743	2.4
24年3月期	135,717	12.9	3,065	19.7	3,315	13.0	1,702	18.1

(注) 包括利益 25 年 3 月期 2,362 百万円(127.5%) 24 年 3 月期 1,038 百万円(56.8 %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23 56	—	7.8	4.7	2.1
24年3月期	22 33	—	7.9	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 48 百万円 24 年 3 月期 51 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,081	23,072	35.1	316 64
24年3月期	67,931	21,636	31.8	288 07

(参考) 自己資本 25年3月期 22,864 百万円 24年3月期 21,576 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,547	287	△ 1,154	13,302
24年3月期	△ 294	△ 252	△ 1,162	11,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	449	26.9	2.1
25年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	433	25.5	2.0
26年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		24.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成 25年 4月 1日 ～ 平成 26年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	25.8	1,150	△ 18.8	1,300	△ 14.2	750	5.9	10 44
通期	130,000	△ 4.9	2,850	0.9	3,150	1.3	1,770	1.5	24 84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：無

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：無
② ①以外の変更　　：有
③ 会計上の見積りの変更　　：無
④ 修正再表示　　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	73,103,252株	24年3月期	76,103,252株
② 期末自己株式数	25年3月期	894,283株	24年3月期	1,203,575株
③ 期中平均株式数	25年3月期	74,018,576株	24年3月期	76,244,363株

（参考） 個別業績の概要

1．平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,894	0.6	2,617	2.1	2,891	4.8	1,585	19.3
24年3月期	126,193	13.4	2,565	4.9	2,759	1.1	1,328	△ 5.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	21	40	―	
24年3月期	17	41	―	

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	59,606	20,117	33.8	278	32
24年3月期	62,973	19,273	30.6	257	08

（参考） 自己資本　25年3月期　20,117 百万円　24年3月期　19,273 百万円

2．平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	52,000	△ 15.2	1,000	△ 22.3	1,100	△ 18.4	650	5.0	9	04
通期	115,000	△ 9.4	2,350	△ 10.2	2,650	△ 8.4	1,520	△ 4.1	21	31

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1．経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ・・・・ Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析 ・・・・ Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析 ・・・・ Ｐ．３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・ Ｐ．５
（４）事業等のリスク ・・・・ Ｐ．６

２．企業集団の状況 ・・・・ Ｐ．８

３．経営方針 ・・・・ Ｐ．９
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・ Ｐ．９
（２）目標とする経営指標 ・・・・ Ｐ．９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ・・・・ Ｐ．９
（４）会社の対処すべき課題 ・・・・ Ｐ．９
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ・・・・ Ｐ．10

４．連結財務諸表 ・・・・ Ｐ．11
（１）連結貸借対照表 ・・・・ Ｐ．11
（２）連結損益及び包括利益計算書 ・・・・ Ｐ．13
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・ Ｐ．14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・ Ｐ．16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・ Ｐ．18
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・ Ｐ．18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ・・・・ Ｐ．19
（未適用の会計基準等） ・・・・ Ｐ．23
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ・・・・ Ｐ．24
（表示方法の変更） ・・・・ Ｐ．24
（連結貸借対照表関係） ・・・・ Ｐ．25
（連結損益及び包括利益計算書関係） ・・・・ Ｐ．27
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・ Ｐ．28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・ Ｐ．30
（セグメント情報） ・・・・ Ｐ．31
（１株当たり情報） ・・・・ Ｐ．38
（重要な後発事象） ・・・・ Ｐ．39

５．個別財務諸表 ・・・・ Ｐ．40
（１）貸借対照表 ・・・・ Ｐ．40
（２）損益計算書 ・・・・ Ｐ．42
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・ Ｐ．43
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・ Ｐ．45
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・ Ｐ．45
（１株当たり情報） ・・・・ Ｐ．46
（重要な後発事象） ・・・・ Ｐ．47

６．その他 ・・・・ Ｐ．48
（１）生産、受注及び販売の状況 ・・・・ Ｐ．48

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復の兆しが見られたものの、世界経済をけん引してきた中国を始めとする新興国経済に減速感が広がり、景気の先行きについても不透明な状況が続きました。

一方、金融緩和を始めとした経済政策への期待感から長らく続いた円高が修正され、また株価が回復するなど、明るい兆しが見え始めていますが、当社グループの業績に影響を及ぼす設備投資の回復には至りませんでした。

このような経済環境の下、当社グループの当期の受注高は、一般産業分野での設備更新工事などの受注により1,321億円（前期比0.1％増）となり、売上高は電力分野での各種補修工事などの受渡により1,366億円（前期比0.7％増）となりました。一方、営業利益は海外子会社が円高等の影響を受けたことから28.2億円（前期比7.9％減）、経常利益は31.1億円（前期比6.2％減）となり、当期純利益は17.4億円（前期比2.4％増）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主力である機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

a. 電力分野では、受注高は更新工事や点検工事の受注があったものの487億円（前期比4.5%減）となり、売上高は各種補修工事などの受渡の増加により458億円（前期比11.1%増）となりました。

b. 一般産業分野では、受注高は化学会社や石油会社向設備更新工事などの受注により731億円（前期比7.1%増）となり、売上高は鉄鋼会社向大型設備工事などの受渡があったものの補修工事などが減少し794億円（前期比3.6%減）となりました。

c. 電子・情報分野では、受注高は液晶関連設備商談の減少により58億円（前期比26.2%減）となり、売上高も68億円（前期比6.6%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、化学品製造や水処理およびプラントエンジニアリングなどの国内設備投資が減少した結果、受注高は43億円（前期比9.0%減）となり、売上高も44億円（前期比4.1%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、円高の修正が進む反面、輸入原材料や燃料の高騰、不安定な電力事情等により国内設備投資に対する不透明感が払拭されぬまま推移するものと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループは社会がどのように変化しようとも、独自の付加価値を創造し常に社会から必要とされる価値ある企業であり続けることを経営ビジョンとし、より積極的な姿勢で変革を推進しております。

次期の見通しとしましては、売上高1,300億円（前期比4.9％減）、営業利益28.5億円（前期比0.9％増）、経常利益31.5億円（前期比1.3％増）、当期純利益17.7億円（前期比1.5％増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,850百万円（4.2%）減少し、65,081百万円となりました。これは、流動資産が3,353百万円減少した一方で、固定資産が502百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が1,947百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,338百万円、商品及び製品が503百万円、有価証券が215百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したこと等に伴い、投資有価証券が529百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,286百万円（9.3%）減少し、42,008百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,963百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,436百万円（6.6%）増加し、23,072百万円となりました。これは、株主資本が668百万円、その他の包括利益累計額が618百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が609百万円増加し、自己株式が△59百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当449百万円、自己株式の消却681百万円による減少があった一方で、当期純利益を1,743百万円計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が335百万円、為替換算調整勘定が282百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から35.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加し13,302百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、2,547百万円増加（前連結会計年度294百万円の減少）しております。これは、税金等調整前当期純利益3,119百万円（前連結会計年度3,489百万円）の計上、たな卸資産の減少712百万円（前連結会計年度1,527百万円の増加）等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払1,387百万円（前連結会計年度1,864百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、287百万円増加（前連結会計年度252百万円の減少）しております。これは、有価証券の売買による収入（純額）が251百万円（前連結会計年度220百万円）あったこと等によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、1,154百万円減少（前連結会計年度1,162百万円の減少）しております。これは、配当金の支払451百万円（前連結会計年度461百万円）、自己株式の取得による支出623百万円（前連結会計年度398百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	31.6%	29.8%	30.8%	31.8%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	23.2%	25.0%	27.5%	30.0%
債務償還年数	1.6年	―	1.6年	―	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.3	―	49.0	―	26.5

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、営業・財務両分野において効率的な業務運営による経営基盤の強化を図りながら、株主に対する安定した利益還元の実施を経営の基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当６円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保金につきましては新分野への新規投資や、企業体質を強化するための資金として効率的に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては基本方針に基づき、業績を総合的に勘案した上で、普通配当６円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

①国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学等の分野においては、原油価格の高騰や電気料金値上げ等の要因で、設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外営業展開

当社グループが展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

（イ）予期しない経済要因の変化

（ロ）予期しない法律または規制の変更

（ハ）テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の13.5%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、欧米および中国を中心としたアジア地域において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工業（株）と密接な関係にあり、特に同社の代理店としての製品販売およびそれに伴うサービスの提供は当社事業の中核のひとつであります。永年に亘る同社との取引関係および実績は安定したものですが、同社より発表された（株）日立製作所との火力事業統合（平成26年１月予定）により同社との取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には、関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会、または経営会議での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生の影響

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所・設備・システム・役員並びに社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、このような事態に備え、社員の安否確認システムの導入や、大規模災害発生対策要領の策定、コンピュータシステムの分散およびデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。

しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避出来るわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

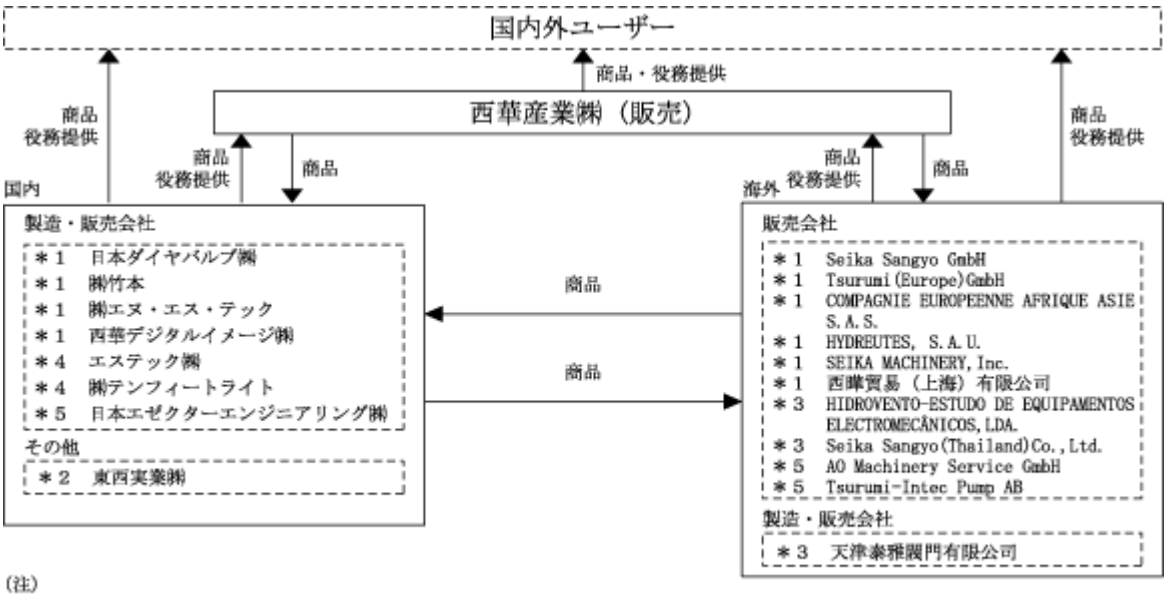
２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社15社および関連会社5社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり２つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称		主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
	一般産業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、繊維・プラスチック機械、環境保全設備、その他産業用機械設備・機器およびそれらの関連機器	当社 西曄貿易（上海）有限公司 東西実業㈱ ㈱竹本 Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC. Seika Sangyo (Thailand) Co, Ltd. Tsurumi (Europe) GmbH COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S. HYDREUTES, S.A.U. HIDROVENTO-ESTUDO DE EQUIPAMENTOS ELECTROMECÂNICOS,LDA. Tsurumi-Intec Pump AB AO Machinery Service GmbH
	電子・情報	エレクトロニクス関連機器、IT関連システム およびサービス等	当社 西華デジタルイメージ㈱ ㈱テンフィートライト Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY,INC.
機械等製造事業		各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ㈱ 天津泰雅閥門有限公司 ㈱エヌ・エス・テック エステック㈱ 日本エゼクターエンジニアリング㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)
＊1…… 連結子会社　＊2…… 非連結子会社で持分法適用会社　＊3…… 非連結子会社で持分法非適用会社
＊4…… 関連会社で持分法適用会社　＊5…… 関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは平成23年４月より、３ヵ年に亘る中期経営計画「ＮＳプラン２０１１」を実施しており、この中で目標とする経営指標は連結および単体の当期純利益としております。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成26年３月期における当期純利益目標は、連結18億円、単体15億円であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、経済のグローバル化に伴う生産拠点の海外移転や、原子力発電所の停止による電力事情の不安定さも加わり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内設備投資は中長期的には縮小が予想されます。

このような環境の変化に対応するため、平成23年４月より３ヵ年の中期経営計画「ＮＳプラン２０１１」を開始、実行しております。

事業基盤の維持と収益確保のため中核事業の強化を図ると共に、アジアを主体とする海外事業の拡大や、付加価値のある商品の開発を進め、機械卸売事業に留まらない新たな事業の開発を行うことで、事業の多様化と業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

以下に述べる「対処すべき課題」に着実に取り組み実践することで、基本方針である「事業基盤の変革と強化」に努めてまいります。

①国内営業力の強化

当社グループを取巻くあらゆる事業環境に対応し、事業基盤を更に強固なものにするため、付加価値のある商材の開拓や、素材・原料の供給および加工等で新たな事業を創出することで営業力の強化に努めてまいります。

また、取引メーカーとの関係を強化し、提携や投資を進めることで、単なる代理店から事業パートナーとしてのより強固な関係構築を図ってまいります。

②海外営業展開の推進

更なるグローバル化推進のため欧米市場の開拓深耕に加え、中国、台湾、韓国をはじめ新たに設立したシンガポール、タイなどの拠点を中心とするアジア市場の開拓を一層強化してまいります。そのために国内営業部門と海外拠点の連携、および海外拠点間の連携をより一層強化してまいります。

③グループ経営の強化

当社グループ内のシナジー効果を高めるためにグループ会社間の連携強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

④新規事業の開発

当社グループの事業領域を拡大するため、あらたに「事業推進部」を設置し、取引メーカーとの関係強化および新規事業の開発、推進を積極的に行ってまいります。

⑤柔軟な事業運営

組織体制の変革と人事制度の見直しを図ると共に、柔軟な営業推進を行うため、事業・分野別の戦略構築、各種プロジェクト、情報の共有など横串機能の強化を図っております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 11,406	※4 13,353
受取手形及び売掛金	※8 36,907	※8 32,568
リース投資資産	421	421
有価証券	403	187
商品及び製品	2,468	1,965
仕掛品	73	28
原材料及び貯蔵品	1,075	1,070
前渡金	2,292	2,482
繰延税金資産	365	334
その他	1,062	817
貸倒引当金	△23	△131
流動資産合計	56,453	53,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 332	※4 336
機械装置及び運搬具	97	102
工具、器具及び備品	163	198
賃貸用資産	618	614
リース資産	57	52
土地	※4 301	※4 301
有形固定資産合計	※1 1,569	※1 1,605
無形固定資産		
のれん	52	166
施設利用権	147	137
ソフトウエア	304	300
その他	9	58
無形固定資産合計	514	663
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 8,225	※2, ※4 8,754
長期貸付金	357	294
繰延税金資産	363	207
その他	504	506
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	9,394	9,711
固定資産合計	11,478	11,980
資産合計	67,931	65,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,389	27,425
短期借入金	※4 5,396	※4 6,396
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,000	―
リース債務	20	20
未払金	352	535
未払法人税等	671	709
前受金	2,350	2,760
賞与引当金	543	459
役員賞与引当金	62	49
繰延税金負債	7	8
その他	341	496
流動負債合計	43,135	38,862
固定負債		
長期借入金	※4 1,200	※4 1,206
リース債務	40	36
退職給付引当金	※6 1,689	※6 1,661
役員退職慰労引当金	185	195
繰延税金負債	―	2
その他	43	45
固定負債合計	3,159	3,146
負債合計	46,295	42,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,829	13,439
自己株式	△255	△196
株主資本合計	21,399	22,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,178
為替換算調整勘定	△665	△382
その他の包括利益累計額合計	176	795
少数株主持分	59	208
純資産合計	21,636	23,072
負債純資産合計	67,931	65,081

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	135,717	136,670
売上原価	123,227	124,355
売上総利益	12,489	12,315
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,423	※1, ※2 9,490
営業利益	3,065	2,824
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	153	149
有価証券売却益	21	68
持分法による投資利益	51	48
為替差益	46	46
その他	91	103
営業外収益合計	407	461
営業外費用		
支払利息	99	90
手形売却損	11	18
その他	47	66
営業外費用合計	157	174
経常利益	3,315	3,110
特別利益		
関係会社株式売却益	81	－
投資有価証券売却益	19	45
訴訟損失引当金戻入額	98	－
その他	2	2
特別利益合計	202	47
特別損失		
関係会社株式売却損	－	30
関係会社株式評価損	－	5
固定資産評価損	18	1
投資有価証券評価損	9	－
特別損失合計	27	38
税金等調整前当期純利益	3,489	3,119
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,375
法人税等調整額	486	0
法人税等合計	1,784	1,375
少数株主損益調整前当期純利益	1,705	1,743
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△0
当期純利益	1,702	1,743
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△0
少数株主損益調整前当期純利益	1,705	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	334
為替換算調整勘定	△86	282
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	※3 △666	※3 618
包括利益	1,038	2,362
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,035	2,362
少数株主に係る包括利益	2	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
当期首残高	2,097	2,097
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	△0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
当期首残高	12,239	12,829
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,702	1,743
自己株式の処分	－	－
自己株式の消却	△652	△681
連結範囲の変動	－	△2
当期変動額合計	589	609
当期末残高	12,829	13,439
自己株式		
当期首残高	△508	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△398	△623
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	652	681
当期変動額合計	253	59
当期末残高	△255	△196
株主資本合計		
当期首残高	20,556	21,399
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,702	1,743
自己株式の取得	△398	△623
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
連結範囲の変動	－	△2
当期変動額合計	843	668
当期末残高	21,399	22,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,422	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	335
当期変動額合計	△580	335
当期末残高	842	1,178
為替換算調整勘定		
当期首残高	△578	△665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	282
当期変動額合計	△86	282
当期末残高	△665	△382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	843	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	618
当期変動額合計	△666	618
当期末残高	176	795
少数株主持分		
当期首残高	57	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	148
当期変動額合計	2	148
当期末残高	59	208
純資産合計		
当期首残高	21,457	21,636
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,702	1,743
自己株式の取得	△398	△623
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
連結範囲の変動	－	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	767
当期変動額合計	179	1,436
当期末残高	21,636	23,072

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,489	3,119
減価償却費	278	292
のれん償却額	33	37
持分法による投資損益（△は益）	△51	△48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	68
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△84
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	72	△28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	10
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△98	－
有価証券売却損益（△は益）	△21	△68
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△45
投資有価証券評価損益（△は益）	9	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△81	30
受取利息及び受取配当金	△196	△194
支払利息	99	95
売上債権の増減額（△は増加）	△7,945	4,517
リース投資資産の増減額（△は増加）	40	△0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,527	712
前渡金の増減額（△は増加）	8,431	△170
仕入債務の増減額（△は減少）	7,762	△5,222
前受金の増減額（△は減少）	△8,324	386
未収消費税等の増減額（△は増加）	△167	167
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99	186
その他の資産・負債の増減額	△303	68
小計	1,387	3,819
利息及び配当金の受取額	183	196
利息の支払額	△102	△96
法人税等の支払額	△1,864	△1,387
その他	101	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294	2,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,183	△3,685
有価証券の売却による収入	3,403	3,936
投資有価証券の取得による支出	△159	△408
投資有価証券の売却による収入	225	442
有形固定資産の取得による支出	△230	△215
有形固定資産の売却による収入	10	7
無形固定資産の取得による支出	△60	△118
無形固定資産の売却による収入	0	9
貸付けによる支出	△249	△250
貸付金の回収による収入	63	559
差入保証金の差入による支出	△41	△8
差入保証金の回収による収入	17	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	8
その他	△50	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,498	952
長期借入金の返済による支出	―	△1,026
長期借入れによる収入	1,200	―
配当金の支払額	△461	△451
自己株式の取得による支出	△398	△623
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,766	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	13,122	11,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,356	※1 13,302

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　10社

連結子会社名は、「２．　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、西華デジタルイメージ㈱並びに㈱エヌ・エス・テックについては、当連結会計年度において新たに設立したこと、また、HYDREUTES, S.A.U.については全株式をTsurumi(Europe)GmbH が取得したことにより連結の範囲に含めることとしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社　東西実業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　１社

会社名　東西実業㈱

(2) 持分法適用の関連会社数　　２社

主要な会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング㈱ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi(Europe)GmbH	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西睡貿易（上海）有限公司	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S	12月31日
HYDREUTES, S.A.U.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

ニ　退職給付引当金

Ⅰ　従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

Ⅱ　取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ　役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年３月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた58百万円は、「手形売却損」11百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	3,110百万円	3,262百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,105百万円	1,177百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
SeikaSangyo (Thailand) Co.,Ltd.	― 百万円	112百万円

※4 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
建物及び構築物	44 〃	42 〃
土地	122 〃	122 〃
投資有価証券	946 〃	1,025 〃
合計	1,114百万円	1,191百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,110百万円	2,110百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,000 〃	― 〃
長期借入金	1,200 〃	1,200 〃
支払保証等		

5 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100 〃	1,100 〃
借入実行残高	― 〃	― 〃
差引額	5,100百万円	5,100百万円

※6 退職給付引当金

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
設定対象者		
従業員	1,645百万円	1,619百万円
取締役でない執行役員	44 〃	41 〃

7　受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	1,362百万円	1,529百万円
受取手形裏書譲渡高	41　〃	267　〃

※8　連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日は金融機関が休業日のため、同日期日の下記手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	129百万円	225百万円
支払手形	756　〃	1,352　〃

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
従業員給料諸手当	3,119百万円	3,103百万円
従業員賞与	757　〃	652　〃
賞与引当金繰入額	490　〃	405　〃
役員賞与引当金繰入額	59　〃	49　〃
役員退職慰労引当金繰入額	53　〃	54　〃
貸倒引当金繰入額	26　〃	82　〃
退職給付費用	459　〃	515　〃
減価償却費	224　〃	209　〃
のれん償却費	33　〃	37　〃

※2　一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
109百万円	113百万円

※3　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,093百万円	558百万円
組替調整額	3　〃	34　〃
税効果調整前	△1,096百万円	524百万円
税効果額	△516　〃	189　〃
その他有価証券評価差額金	△580百万円	334百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△86百万円	282百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	1百万円
その他の包括利益合計	△666百万円	618百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,103,252	―	3,000,000	76,103,252
合計	79,103,252	―	3,000,000	76,103,252
自己株式				
普通株式（注）	2,370,328	1,834,273	3,001,026	1,203,575
合計	2,370,328	1,834,273	3,001,026	1,203,575

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,834,273株は、取締役会決議に基づく取得1,825,000株、および単元未満株式の買取9,273株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,026株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	460	6	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,103,252	―	3,000,000	73,103,252
合計	76,103,252	―	3,000,000	73,103,252
自己株式				
普通株式（注）	1,203,575	2,692,298	3,001,590	894,283
合計	1,203,575	2,692,298	3,001,590	894,283

（注）1.　普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2.　普通株式の自己株式の株式数の増加2,692,298株は、取締役会決議に基づく取得2,684,000株、および単元未満株式の買取8,298株によるものであります。

3.　普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,590株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	449	6	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	11,406百万円	13,353百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50　〃	△50　〃
現金及び現金同等物	11,356百万円	13,302百万円

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブ他の製造事業等（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	131,025	4,691	135,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	464	487
計	131,047	5,156	136,204
セグメント利益	2,771	272	3,044
セグメント資産	63,946	4,118	68,065
セグメント負債	44,307	1,986	46,294
その他の項目			
減価償却費	198	80	278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264	70	334

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	132,172	4,498	136,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	425	446
計	132,193	4,923	137,117
セグメント利益	2,674	126	2,800
セグメント資産	60,896	4,354	65,251
セグメント負債	40,381	1,626	42,007
その他の項目			
減価償却費	192	98	291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243	157	401

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,204	137,117
セグメント間取引消去	△487	△446
連結財務諸表の売上高	135,717	136,670

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,044	2,800
取引消去に伴う調整額	60	49
のれんの償却額	△33	△37
棚卸資産の調整額	△6	11
その他の調整額	1	△0
連結財務諸表の営業利益	3,065	2,824

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,065	65,251
のれんの償却額	△90	△143
棚卸資産の調整額	△6	△43
その他の調整額	△37	16
連結財務諸表の資産合計	67,931	65,081

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,294	42,007
その他の調整額	1	1
連結財務諸表の負債合計	46,295	42,008

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	278	291	△0	1	278	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334	401	△0	△0	334	400

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
116,083	15,831	3,271	501	28	135,717

(注)　売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社神戸製鋼所	20,281	機械等卸売事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
117,527	15,804	2,713	607	17	136,670

(注)　売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社神戸製鋼所	13,904	機械等卸売事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	―	―	―
当期末残高	52	―	52

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、33百万円であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	―	―	―
当期末残高	166	―	166

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、37百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１　１株当たり純資産額	288円07銭	１　１株当たり純資産額	316円64銭
２　１株当たり当期純利益金額	22円33銭	２　１株当たり当期純利益金額	23円56銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注１）．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	（百万円）		（百万円）
当期純利益	1,702	当期純利益	1,743
普通株主に帰属しない金額	―	普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	1,702	普通株式に係る当期純利益	1,743
普通株式の期中平均株式数	76,244千株	普通株式の期中平均株式数	74,018千株

（注２）．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
	（百万円）		（百万円）
純資産の部の合計額	21,636	純資産の部の合計額	23,072
純資産の部の合計額から控除する金額	59	純資産の部の合計額から控除する金額	208
（うち少数株主持分	59）	（うち少数株主持分	208）
普通株式に係る期末の純資産額	21,576	普通株式に係る期末の純資産額	22,864
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	74,899千株	１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	72,208千株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年５月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

２　自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

700百万円（上限）

(5) 取得期間

平成25年５月13日～平成25年９月20日

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,834	11,412
受取手形	1,922	2,876
売掛金	33,304	27,786
リース投資資産	421	420
有価証券	403	187
商品	1,335	704
前渡金	2,200	2,295
短期貸付金	565	944
前払費用	38	48
繰延税金資産	217	202
その他	579	334
貸倒引当金	△4	△109
流動資産合計	50,818	47,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	165
構築物	3	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	86	63
賃貸用資産	618	614
リース資産	25	20
土地	91	91
有形固定資産合計	989	959
無形固定資産		
施設利用権	147	137
ソフトウエア	277	238
その他	5	9
無形固定資産合計	430	386
投資その他の資産		
投資有価証券	7,077	7,528
関係会社株式	2,377	2,566
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	356	294
固定化営業債権	36	36
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	242	82
その他	373	372
貸倒引当金	△56	△50
投資その他の資産合計	10,735	11,157
固定資産合計	12,154	12,502
資産合計	62,973	59,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,156	5,647
買掛金	24,873	20,482
短期借入金	5,200	6,200
1年内返済予定の長期借入金	1,000	－
リース債務	9	7
未払金	272	463
未払費用	4	4
未払法人税等	557	672
前受金	2,194	2,546
預り金	53	59
前受収益	43	60
賞与引当金	432	356
役員賞与引当金	59	49
その他	71	194
流動負債合計	40,928	36,745
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	17	14
退職給付引当金	1,375	1,347
役員退職慰労引当金	171	175
その他	6	6
固定負債合計	2,771	2,744
負債合計	43,699	39,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,254	1,708
利益剰余金合計	9,854	10,308
自己株式	△245	△186
株主資本合計	18,433	18,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	840	1,171
評価・換算差額等合計	840	1,171
純資産合計	19,273	20,117
負債純資産合計	62,973	59,606

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	126,193	126,894
売上原価		
商品期首たな卸高	241	1,335
当期商品仕入高	117,842	116,826
合計	118,084	118,161
商品期末たな卸高	1,335	704
売上原価合計	116,749	117,457
売上総利益	9,444	9,437
販売費及び一般管理費	6,879	6,819
営業利益	2,565	2,617
営業外収益		
受取利息	24	25
有価証券利息	18	13
受取配当金	171	163
有価証券売却益	21	68
為替差益	50	73
その他	52	75
営業外収益合計	339	420
営業外費用		
支払利息	90	84
手形売却損	11	18
その他	42	43
営業外費用合計	144	146
経常利益	2,759	2,891
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	98	－
関係会社株式売却益	81	－
投資有価証券売却益	19	45
特別利益合計	199	45
特別損失		
投資有価証券評価損	9	－
関係会社株式評価損	－	61
関係会社株式売却損	－	30
固定資産評価損	18	1
特別損失合計	27	93
税引前当期純利益	2,931	2,843
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,269
法人税等調整額	463	△12
法人税等合計	1,603	1,257
当期純利益	1,328	1,585

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,096	2,096
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,096	2,096
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	△0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	2,096	2,096
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	△0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,600	8,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,038	1,254
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,328	1,585
自己株式の処分	－	－
自己株式の消却	△652	△681
当期変動額合計	215	453
当期末残高	1,254	1,708
利益剰余金合計		
当期首残高	9,638	9,854
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,328	1,585
自己株式の処分	－	－
自己株式の消却	△652	△681
当期変動額合計	215	453
当期末残高	9,854	10,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△499	△245
当期変動額		
自己株式の取得	△398	△623
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	652	681
当期変動額合計	253	59
当期末残高	△245	△186
株主資本合計		
当期首残高	17,964	18,433
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,328	1,585
自己株式の取得	△398	△623
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	469	512
当期末残高	18,433	18,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,423	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	331
当期変動額合計	△583	331
当期末残高	840	1,171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,423	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	331
当期変動額合計	△583	331
当期末残高	840	1,171
純資産合計		
当期首残高	19,387	19,273
当期変動額		
剰余金の配当	△460	△449
当期純利益	1,328	1,585
自己株式の取得	△398	△623
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	331
当期変動額合計	△113	843
当期末残高	19,273	20,117

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１　１株当たり純資産額	257円08銭	１　１株当たり純資産額	278円32銭
２　１株当たり当期純利益金額	17円41銭	２　１株当たり当期純利益金額	21円40銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注１）．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	（百万円）		（百万円）
当期純利益	1,328	当期純利益	1,585
普通株主に帰属しない金額	―	普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	1,328	普通株式に係る当期純利益	1,585
普通株式の期中平均株式数	76,316千株	普通株式の期中平均株式数	74,090千株

（注２）．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
	（百万円）		（百万円）
純資産の部の合計額	19,273	純資産の部の合計額	20,117
純資産の部の合計額から控除する金額	―	純資産の部の合計額から控除する金額	―
普通株式に係る期末の純資産額	19,273	普通株式に係る期末の純資産額	20,117
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	74,971千株	１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	72,280千株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年５月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

２　自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

700百万円（上限）

(5) 取得期間

平成25年５月13日～平成25年９月20日

６．その他

（１）生産、受注および販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	4,633	△6.5%

(注) １　上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２　上記記載の金額は、販売価格によっております。また、消費税等は含まれておりません。
３　上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ㈱が対象となります。

②受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
機械等卸売事業	電力	51,055	48,782	△2,272	△4.5%
	一般産業	68,282	73,153	4,870	7.1%
	電子・情報	7,947	5,864	△2,082	△26.2%
	(環境保全設備)	(4,309)	(4,874)	(565)	(13.1%)
	計	127,285	127,800	515	0.4%
機械等製造事業		4,812	4,379	△433	△9.0%
合計		132,097	132,179	81	0.1%

(注) １　環境保全設備の金額並びに増減比欄の(　)内は、内数を示しております。
２　上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３　上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
機械等卸売事業	電力	41,294	45,859	4,564	11.1%
	一般産業	82,401	79,465	△2,935	△3.6%
	電子・情報	7,329	6,847	△482	△6.6%
	(環境保全設備)	(4,842)	(4,513)	(△329)	(△6.8%)
	計	131,025	132,172	1,147	0.9%
機械等製造事業		4,691	4,498	△193	△4.1%
合計		135,717	136,670	953	0.7%

（注）１　環境保全設備の金額並びに増減比欄の(　)内は、内数を示しております。
２　上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３　上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。
４　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		
相手先	金額（百万円）	割合（%）	相手先	金額（百万円）	割合（%）
㈱神戸製鋼所	20,281	14.9	㈱神戸製鋼所	13,904	10.2%

（注）　上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。